

建設技術フォーラム2025 inちゅうごく インフラDXで推進 防災・減災、国土強靱化

【建設技術フォーラム2025 inちゅうごくの開催概要】

建設技術フォーラムは、中国地方の社会資本整備を支える新技術について必要な情報交換を行い、開発・活用・普及促進を図ることを目的として毎年開催されています。今年度は10月29日（水）、30日（木）に「インフラDXで推進 防災・減災、国土強靱化」をテーマに、メイン会場（広島産業会館東展示館）と、特設会場（中国技術事務所 安芸区船越南）の2箇所で開催されました。

メイン会場では、インフラDXに関する基調講演や新技術・新工法などのセミナー発表。また、117の企業・団体が出展した新技術などの展示や、体験コーナーでのDX体験、特設会場では今話題の省人化機械「チルトローテータ」の体験など、様々な展示を通じ広く建設技術について紹介されていました。



テープカットによりフォーラムがスタート

【日本建設機械施工協会（中国支部）の出展】

（一社）日本建設機械施工協会中国支部では、協会支部会員の4社の協力を得て出展しました。今回、出展された協会支部会員名と、出展内容で関心を集めていた新技術は、以下の通りです。

（一社）日本建設機械施工協会中国支部会員の出展技術

会 社 名	技 術 名
西尾レントオール（株）	建設現場の生産性向上（省人化）の取り組みに活用できる高精度な出来形管理と環境負荷低減商品のご提案
（株）アクティオ	少人化新商品 遠隔による重量物運搬、遠隔・自動での工事現場の清掃、高精細・低遅延の監視カメラ
福井コンピュータ（株）	3D点群処理システム「TREND-POINT」・革新的3D表示技術搭載による建設現場業務向上
宇部工業（株）	多機能小型作業船（ウォーターマスター）、水陸両用小型作業船（コンバー）、アクアリカバリー



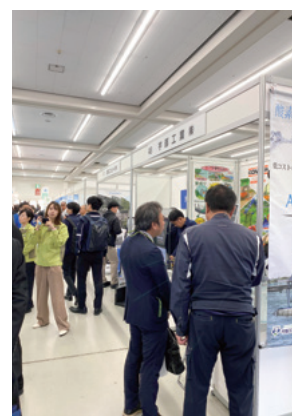
西尾レントオール（株）



（株）アクティオ



福井コンピュータ（株）



宇部工業（株）

建設業における事業承継について

中国経済産業局
地域経済部 製造産業課

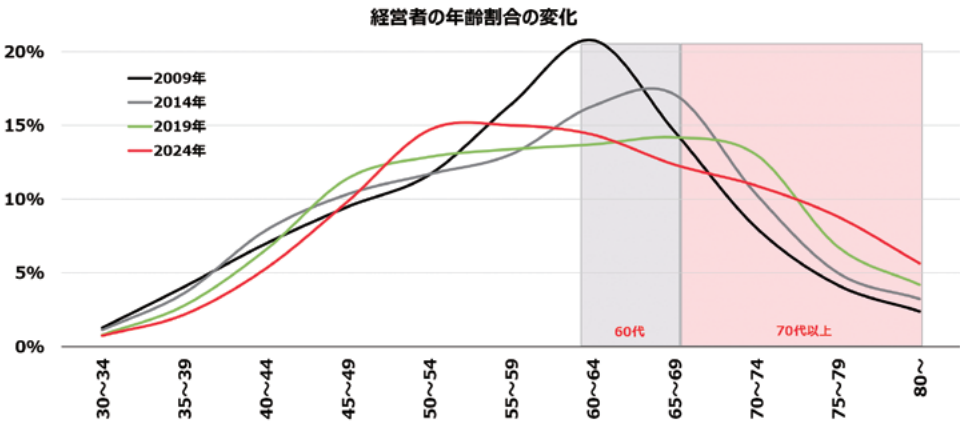
全国の経営者の平均年齢は2024年には平均60.7歳となっており、中小企業・小規模事業者においても高齢化はますます進んでいます。中小企業・小規模事業者が、将来にわたりその活力を維持していくためには、円滑な事業承継によって企業価値を次世代に引き継ぎ、更に事業を成長させることが必要不可欠であり、政府としても支援を行うべきとの認識のもと、様々な施策を講じています。

■事業承継の現状

- 2025年度版の中小企業白書によれば、国内全体の中小企業における後継者不在率は減少傾向にあり、後継者不足の解消が一定程度進展しているものの、中小企業の経営者年齢の水準は依然として高く、60歳以上の経営者が過半数を占めています。

経営者の年齢分布の推移と事業承継の進展

- 経営者年齢の分布の変化をみると、一定程度事業承継が進展していることが示唆されるものの、未だ事業承継が必要となる70代の事業者が多く存在。加えて、今後承継が本格的に必要となる60代の層も多く存在している。



(注) 割合については帝国データバンクデータ。者数は2023年中小企業実態基本調査の対象者の母集団数に当該割合を乗することにより推計。
(出所) 帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査」(2024年)を基に作成。

- 2024年の後継者不在率の全国平均は52.1%となっており、また中国地域の後継者不在率は58.9%で、地域別では全国で2番目に高くなっています。中国5県の後継者不在率も総じて高く、いずれの県も全国平均を上回っています。

地域ブロック別後継者不在率			都道府県別後継者不在率					
順位	地域	後継者不在率	順位	都道府県	後継者不在率	順位	都道府県	後継者不在率
1位	北海道	65.7%	1位	秋田県	72.3%	11位	長崎県	59.0%
2位	中国	58.9%	2位	鳥取県	70.6%	12位	富山県	58.2%
3位	四国	57.0%	3位	島根県	66.5%	13位	岐阜県	58.1%
4位	東北	54.0%	4位	北海道	65.7%	14位	青森県	57.7%
5位	九州	52.9%	5位	沖縄県	65.3%	15位	岡山県	57.6%
6位	北陸	52.4%	6位	愛媛県	61.4%	16位	広島県	57.6%
7位	関東	51.8%	7位	大分県	61.3%	17位	山口県	56.4%
8位	中部	49.9%	8位	神奈川県	60.5%	18位	石川県	56.0%
9位	近畿	46.9%	9位	徳島県	60.2%	:	:	:
全国平均		52.1%	10位	高知県	60.0%	:	:	:

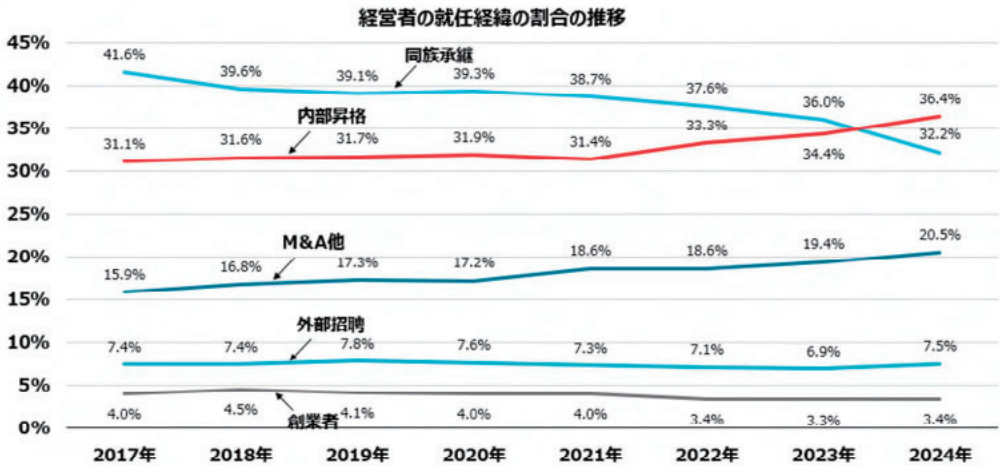
(出所) 帝国データバンク「中国地方 後継者不在に関する企業の実態調査」(2024年)
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20241202-succession2024-chuugoku/>

- 中国地域の後継者不在率を業種別に見ると、『建設業』が構成比66.6%（2,207社）で最も高くなっていますが、過去最も高かった2020年の76.2%に比べて9.6pt、前年比でも0.5pt低下するなど改善傾向が続いています。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	1,108	2,207	66.6%	▲0.5	67.1%	71.2%	73.9%	76.2%	76.0%	75.8%	74.8%	75.2%	74.5%
製造業	1,428	1,437	50.2%	▲0.3	50.5%	54.0%	59.0%	65.0%	65.4%	65.3%	64.6%	65.4%	65.6%
卸売業	1,175	1,465	55.5%	▲0.4	55.9%	58.4%	62.8%	68.4%	67.9%	68.7%	68.9%	69.3%	71.2%
小売業	761	1,277	62.7%	0.7	62.0%	64.3%	68.0%	71.5%	71.3%	71.4%	73.0%	73.5%	73.7%
運輸・通信業	434	477	52.4%	▲4.2	56.6%	59.5%	63.9%	68.9%	68.2%	66.2%	67.3%	69.9%	67.8%
サービス業	862	1,474	63.1%	▲0.9	64.0%	65.7%	69.6%	73.7%	72.8%	72.1%	73.0%	74.2%	75.7%
不動産業	168	247	59.5%	3.5	56.0%	59.4%	67.9%	72.0%	75.3%	74.3%	72.4%	71.0%	73.1%
その他	150	129	46.2%	▲6.5	52.7%	57.4%	65.3%	69.2%	65.5%	67.9%	71.7%	65.7%	64.4%
合 計	6,086	8,713	58.9%	▲0.4	59.3%	62.5%	66.6%	70.8%	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

(出所) 帝国データバンク「中国地方 後継者不在に関する企業の実態調査」(2024年)
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20241202-succession2024-chuugoku/>

- 近年、これまで事業承継の形式として最も多かった「同族承継」の比率が年々下がっており、2024年（速報値）では、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」が同族承継の比率を上回りました。さらに、M&Aによる事業承継の比率も年々ゆるやかに増加しており、M&Aが事業承継の選択肢の1つとなっていることがうかがえます。人手不足の深刻化や賃上げ原資確保の必要性が高まる中、M&Aの売り手となることで経営を改善し、親会社の経営資源を活用した新事業展開、設備投資や賃上げに繋がった事例も存在することから、M&Aは単に事業承継を実現するための手段としてだけでなく、中小企業が成長を実現するための戦略の1つともいえます。



(注) 「M&Aほか」は、買収・出向・分社化の合計を指している。
(出所) 帝国データバンク「後継者不在率動向調査」各年版を基に作成。

- こうした背景から、今年8月、中小企業庁では「中小M&A市場改革プラン」を策定し、中小企業によるM&Aの普及・促進を図るための施策をとりまとめました。

本施策パッケージでは「譲り渡し側」「M&A市場」「譲り受け側」の3つの面に対する取組を行い、譲り渡し側の不安を解消するスキームの検討のほか、M&A支援機関やアドバイザーの質の向上を図る取組、優良な譲り受け側の掘り起こし支援等に取り組めます。

(参考)
「中小M&A市場改革プラン」を公表します
<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250805002/20250805002.html>

■事業承継における建設業特有の注意点

- 建設業法における建設業許可の要件の一つとして、『**経營業務管理責任者要件**』（建設業の経営に関する一定の経験を有する者が、一名以上常勤役員等であること）があります。

（参考）

国土交通省HP

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000082.html

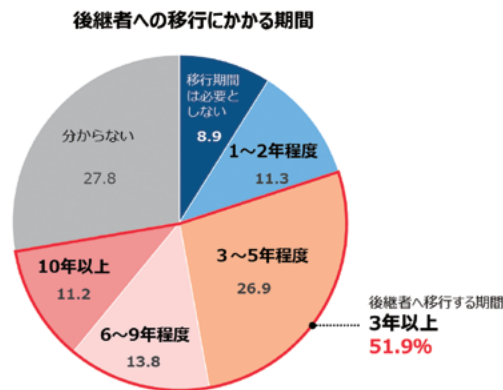
- 代表者が経營業務の管理責任者であり、他の役員に経營業務管理責任者要件を満たす者がいない場合、後継予定者が当該要件に当てはまる者でなければ、円滑に事業承継ができない可能性があります。

過去の事例では、経營業務の管理責任者を務めていた代表者が事業承継を行おうとした際、後継者及び他の役員が経營業務管理責任者の要件を満たさなかったため、承継（引退）ができなかったということがありました。結果として、要件を満たすために5年の月日を要し、当初の想定よりも遅れての事業承継となりました。

このように、事業承継の手続きにあたっては、それぞれの業界の制度に則った対応が必要となる場合があります。時間を要するため、早めかつ計画的に取り組む必要があることをご留意ください。

早期の事業承継の検討の重要性

- **後継者を決めてから事業承継が完了するまでの移行期間**（後継者の育成期間含む）は、**3年以上を要する割合が半数を上回る**。経営者の高齢化に伴い、突然の体調不調等により、事業継続が危ぶまれる可能性が高まることから、**事業承継に向けては、早期の準備が必要不可欠**。



（出典）帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」（2021年8月）

（注）母数は有効回答企業1万1,170社

■経済産業省の支援

- **事業承継・引継ぎ支援センター**

全国47都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、親族内承継・第三者承継問わず、中小企業・小規模事業者の事業承継に関するあらゆる相談にワンストップで対応しています。

（親族内承継支援）

地域の支援機関、金融機関と連携し、「事業承継診断」等による事業承継の早期・計画的な準備の働きかけを行うとともに、「事業承継計画」策定支援を通じ、事業承継に関するお悩みや課題解決のサポートを実施しています。

(第三者承継支援)

相談から成約に至るまで、事業引継ぎをサポートします。相談内容に応じて、譲渡の進め方のアドバイスや譲渡先の紹介、事業承継・引継ぎ支援センターに登録された民間M&A仲介業者や金融機関等の民間M&A支援機関の紹介を実施しています。また、既に民間機関を活用してM&Aを実行している企業であっても、セカンドオピニオンとして活用することも可能です。

(参考)

事業承継・引継ぎ支援センター（中小機構HP）

<https://shoukei.smrj.go.jp/index.html#top>

● 事業承継・M&A補助金（令和6年度補正予算）

事業承継を契機として新しい取り組み等を行う中小企業等及び、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う中小企業等を支援する制度。補助の対象となる取組内容や経費の種類に応じて、「事業承継促進枠」「専門家活用枠」「廃業・再チャレンジ枠」「PMI推進枠（今年度新設）」の4枠で募集しています。

各事業枠の詳細及び公募期間につきましては、事務局のHPにてご確認ください。

(参考)

事業承継・M&A補助金 事務局HP

<https://shoukei-mahojokin.go.jp/r6h/#briefing>

● 事業承継税制

事業承継税制とは、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく認定のもと、法人や個人事業の後継者が取得した一定の資産について、贈与税や相続税の納税を猶予する制度です。

この制度には特例措置と一般措置の2つの措置があり、特例措置を利用するためには、2026年3月31日までに都道府県に特例承継計画を提出することが必要です。

本制度の利用により、株式の承継に伴う税負担を軽減することができ、将来にわたる円滑な事業承継が可能となります。制度の詳細につきましては、中小企業庁のHPで最新の情報をご確認ください。

(参考)

事業承継の支援策「税制」

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/business_succession_support_measures.html

法人版事業承継税制の活用事例

https://mirasapo-plus.go.jp/resource/pdf/application_1909.pdf

■ まとめ

事業承継は業界特有の許認可に係る要件の確認や後継者の育成、後継者不在の場合の譲渡企業の検討など、手続きに一定の時間を要するため、円滑な事業承継のためには早めのご準備が必要となります。

経営者の皆さまにおかれましては、事業承継の具体的な検討に入る前に、まずはお早めに最寄りの事業承継・引継ぎ支援センターをはじめ、商工団体や金融機関等の支援機関にご相談いただきますようお願いいたします。

新技術活用等現場研修会 (ICT施工 Stage II 試行工事を視察)

令和7年度の新技術活用等現場研修会として、一般国道2号 玉島・笠岡道路で実施されている「ICT施工 Stage II 試行工事」の3工事をフィールドとして開催し、JCMA中国支部協会員から15名と事務局から3名、説明者5名の計23名が参加しました。

一般国道2号 玉島・笠岡道路は、高規格道路倉敷福山道路の一部を構成する倉敷市玉島阿賀崎から笠岡市西大島新田に至る13.9kmの道路で、岡山県西部地域で発生している慢性的な交通混雑の緩和や交通安全の確保、周辺地域の連携強化を目的に、平成13年度にⅠ期区間の事業着手後、平成20年度にⅡ期区間が事業着手され、令和8年度中の供用を目指して現在工事が進められています。

「ICT施工 Stage II」は、建設現場における建設機械の位置情報や稼働状況、施工履歴など様々な情報（施工データ）をリアルタイムに集約し活用することで、建設現場のデジタル化・見える化を進めるとともに、必要な資機材配置や作業工程などを見直すことで作業の効率化を図り、更なる省人化を目指す取組みとして開始されたものです。

こうした中、令和5年度に発注された今回の3工事では、ICT施工 Stage II 試行工事として、全国で15工事が選定（令和6年12月時点）されたうちの3工事で、隣接する3つの工事がそれぞれ、ICT施工を実施していることから、同一地区において多種の最先端技術を一日で研修できる貴重な新技術活用等現場研修会となりました。

【日程・開催概要】

1. 日 時 令和7年9月10日(水) 10時～15時
2. 場 所 一般国道2号 玉島・笠岡道路
第一、二部 岡山県浅口郡里庄町新庄5842 浜中地区中工事現場事務所
第三部 岡山県浅口郡里庄町新庄3782 浜中地区東工事現場事務所
第四部 岡山県浅口郡里庄町浜中777-1 浜中地区西工事現場事務所
3. 研修内容
 - 1) 一般国道2号玉島・笠岡道路の事業概要等について（中国地方整備局 岡山国道事務所）
 - 2) 浜中地区中工区改良工事におけるICT施工 Stage IIについて（株式会社フジタ）
 - ・レーザスキャナ搭載重機による出来形管理の省人化、全自動ドローンによる現場点検等の省人化、「KOLC+」によるデータ連携 他について
 - 3) 浜中地区東工区改良工事におけるICT施工 Stage IIについて（大成建設株式会社）
 - ・自社開発のデータ共有基盤「T-iDigital® Field」の概要説明と、「T-iDigital® Field」を用いたICT施工 Stage IIの取組について
 - 4) 浜中地区西工区改良工事におけるICT施工 Stage IIについて（株式会社熊谷組）
 - ・「SC Fleet」による土運搬管理および「SC Dashboard」による土量管理等の省力化などについて

【研修会の内容】

第一部（座学）では、中国地方整備局岡山国道事務所の谷本副所長より、岡山国道事務所および一般国道2号 玉島・笠岡道路の事業概要、工事の進捗状況等について説明をしていただきました。



【第一部：岡山国道事務所谷本副所長による玉島・笠岡道路の整備状況説明】

第二部では、株式会社フジタの長谷川氏から「浜中地区中工区改良工事」における取組として、重機搭載型レーザスキャナによる切土法面の出来形管理と受発注者間におけるデータ共有（R-CDE）による出来形検査の省力化の試行状況と、最新型の全自動ドローンによる現場点検等の省力化について座学による概要説明と現場での実地説明をしていただきました。



【第二部：（株）フジタ「浜中地区中工区改良工事」におけるICT施工 StageⅡの研修状況】

第三部では、大成建設株式会社の中村氏および太田氏から「浜中地区東工区改良工事」における取組として、大成建設が開発した現場管理システムである「T-iDigital® Field」を活用した遠隔臨場による現場管理について説明をいただいた他、当現場の重機を遠方の福岡から操作する超遠隔操縦の実施状況について説明していただきました。



【第三部：大成建設（株）「浜中地区東工区改良工事」におけるICT施工 StageⅡの研修状況】

第四部では、株式会社熊谷組の原田氏から「浜中地区西工区改良工事」における取組として、「SC Fleet」を活用した、建設発生土の他工区間流用等におけるダンプの運行情報共有による効率化と、「SC Dashboard」による、土工配分や出来形管理の省力化について説明を頂いた後、現場において実際の稼働状況を説明していただきました。



【第四部：（株）熊谷組「浜中地区西工区改良工事」におけるICT施工 StageⅡの研修状況】

今回の研修会参加者15名全員が、研修後のアンケートで「大変参考になった」「参考になった」との回答があり、「ICT施工 StageⅡを実際に見て学べたため、大変参考になった」「最新の技術を見ることができ大変貴重な時間でした」等の意見をいただきました。

最後に、今回の研修会開催にあたり工事实施中のご多忙中にもかかわらず、研修フィールドの提供等にご協力いただきました岡山国道事務所の皆様をはじめ、（株）フジタ、大成建設（株）、（株）熊谷組の各工事施工ご担当の皆様へ深く感謝申し上げます。

株式会社ジッタ中国「DXソリューションフェア2025」開催報告

株式会社ジッタ中国

■はじめに

株式会社ジッタ中国は、測量機器・計測機器・気象水文機器の販売・レンタル・修理・保守をはじめ、木製造作家具の設計・施工を手掛ける企業として、皆様のご愛顧に支えられ今年で創立70周年を迎える運びとなりました。

これを機に、建設業界のDX推進を加速させるべく、最先端のICT技術やスマート施工の事例紹介を行うセミナーや、デジタル技術の活用による業界の革新と発展を共に考える場として1企業としては中国地方最大級の展示フェア「DXソリューションフェア2025」を開催しました。



【DXソリューションフェア会場入口】

■フェアの開催（概要）

このフェアは、建設業界におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の最新技術とソリューションを紹介する場として、64社もの取り扱い企業様より商品やサービスを出展いただきました。

フェアでは、最新の建設・測量技術やデジタルツールの展示や体験デモが行われ、猛暑の中1,000名超の来場者が実際にそれらの技術を体験いただき、中には社内研修の場としてご活用いただいた来場企業様もありました。



【屋外展示ブース】



【TOPCONブース】

特に注目を集めたのは、国土交通省が導入を推進しているチルトローテータや、AIを活用した建設現場の効率化ソリューション、IoT技術を駆使した現場管理システムです。これらの技術は、建設現場の生産性向上やコスト削減に大きく寄与する事が期待されています。

最新の3D計測機器やソフトウェアなど施工現場の生産性向上に寄与できるICTツールや気象水文観測のシステム展示がされました。屋外の会場ではICT建機6台が展示され、特徴を持ったMC（マシンコントロール）、MG（マシンガイダンス）システムだけでなく、i-Con2.0 体験として遠隔制御

システムに触れて頂くコーナーも設置され多くの方に体験を頂くことができました。なかでもチルトローテータのMCは体験待ちの列が途切れることはありませんでした。



【チルトローテータ+マシンコントロール】



【ショベルシュミレーター「メタトレ」】



【土木施工管理システム】

■ ICT活用工事に関するセミナー

フェアの一環として行われたセミナーでは、両日開催された基調講演、29日は一般社団法人日本建設機械施工協会施工技術総合研究所 藤島崇氏による「ICT活用工事の課題と活用」と題し、令和7年度から原則化されるICT活用工事に関する最新動向、誤解されがちなポイント、3次元設計データの活用方法、そして小規模工事への対応策などが紹介されました。施工現場の生産性向上と品質確保を目的に、ICT技術の本質的な理解と適切な活用が求められることが強調された内容でご講演いただきました。

また30日も同所 椎葉祐士氏による「ICT活用工事の次なるステージへ～ ICT施工StageⅡ、チルトローテータの活用による省人化に向けて～」と題し、ICT施工の最新動向と今後の展望について、国土交通省の「i-Construction 2.0」政策を踏まえながら、施工現場の省人化・効率化に向けた技術活用事例が紹介されました。特に、チルトローテータや3次元設計データの内製化、施工データのマネジメント活用など、現場の実践的な取り組みを中心により具体的な内容でご講演いただきました。出展各社の最新情報を中心に全23講演を実施しました。



【基調講演風景】



【測量セミナー風景】

参加者からは、「非常に有益な情報を得ることができた」「今後の業務に活かせる具体的なヒントを得た」「ICT施工は単なる技術導入ではなく、現場の課題解決と生産性向上を支える『戦略的なツール』であると実感した」といった声が多く寄せられました。

株式会社ジッタ中国は、「測る・計る・量る」技術をフルサポートする企業として、建設現場の生産性向上と持続可能な発展に貢献することを使命としており、建設業界のDX推進に向けて、引き続き最新技術の提供とサポートを続けて参ります。

令和7年度 災害時の『情報伝達訓練』を実施

【訓練概要】

中国地方整備局長と（一社）日本建設機械施工協会中国支部長との間で『災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定』（機械設備等の応急対策及び建設機械の保有情報提供の要請）を締結しています。

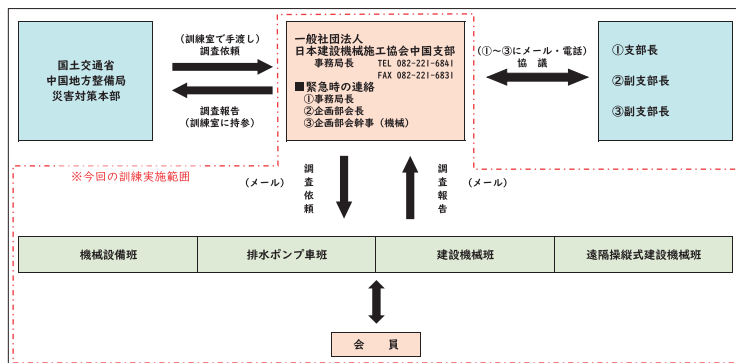
近年、広域のかつ甚大災害が増加しており、より迅速かつ的確な対応をとるために定期的な訓練が重要であることから、『情報伝達訓練』を令和7年9月25日に実施しました。



情報伝達訓練の実施状況

【訓練の手順】

- ① 訓練に先立ち、年度当初（4・5月）に会員各社の令和7年度担当者・連絡先等の時点修正を実施し、関係者に周知。
- ② 9月8日に「班長会議」を開催し、訓練内容等を関係者に周知し協力について依頼。
- ③ 想定した支援要請に基づき、右図の流れで情報伝達訓練を実施。
- ④ 情報伝達状況（会員への伝達時間・回答受領時間と内容等）をチェックリストに記入し、訓練状況の把握と情報共有内容を確認。
- ⑤ 訓練終了後、意見交換及び今後の対応についてとりまとめ。



【まとめ】

- ・当該協定の実施体制に基づく関係者及び会員が参加（企画部会会員2人、各班長3人、会員30社）。
- ・派遣依頼事務所は山陰側も含め、より実践に近い訓練とした。
- ・会員から各班長への回答率は約90%（回答30/33社）と概ねリアルタイムでの情報伝達ができた。
- ・事務局長不在時や夜間・休日時の対応方法について確認できた。

お知らせコーナー

今後の行事予定

日時	区分	行事名	内容	備考
令和8年 5月27日 (水)	総会	第15回支部通常総会	・令和7年度事業報告及び同決算報告 ・令和8年度事業計画（案）及び同収支予算（案）	会員
	表彰式	建設の機械化施工優良技術者表彰	・令和8年度建設の機械化施工優良技術者表彰 （運転・整備部門、管理部門、技術開発部門）	会員
	記念講演会	記念講演会	・演題：未定 ・講師：未定	会員

編集後記

今年もこの季節がやってきました。猛（酷）暑だった夏がやっと終わり、11月に入った途端朝の気温が10℃を下回る日々が続く、雪害対策訓練などの参加など冬支度を始めるとすぐ来る冬を前に緊張感を覚えます。

先般園児や小学生を対象にした「除雪機械ふれあい体験」が開催されていました。今年の冬は例年より寒く積雪も多いとの長期予報が出されています。できれば暖冬で終わってくれるとありがたいと思いつつも、年間降水量は変わらないと聞くと雪が少なかった分雨が多くなるのもどうかと考えてしまいます。

除雪機械の操縦もGNSSによる精密3次元位置情報取得によるアシスト機能の自動化が進められています。操縦支援技術の高度化による負担軽減で初心者でも安心して操縦できるようになり、除雪作業におけるオペレーター不足の解消につながることを期待しています。

（広報部会一同）

令和7年11月発行

編集・発行 （一社）日本建設機械施工協会中国支部機関誌編集委員会

〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22 築地ビル402

TEL 082-221-6841

FAX 082-221-6831

<https://jcmachugoku.jp/>

E-mail jcma-chugoku@mx41.tiki.ne.jp